



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月29日

会社名 ヤンマーホールディングス株式会社

URL <https://www.yanmar.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岡 健人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 大川 雅也 TEL 06 (6376) 6215

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	528,927	0.0	29,662	△7.2	27,240	△38.5	11,820	△59.8
2024年3月期中間期	528,882	9.3	31,955	34.5	44,302	17.5	29,431	11.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 5,140百万円(△90.0%) 2024年3月期中間期 51,292百万円(14.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	8,238.59	—
2024年3月期中間期	20,873.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,073,861	382,805	32.6
2024年3月期	1,141,141	396,449	31.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 350,569百万円 2024年3月期 361,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	3,947.37	3,947.37
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 現時点において、2025年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

(注2) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	△2.9	44,000	△28.3	50,000	△37.8	34,000	△31.4	24,238.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社 （社名）ヤンマー発電システム製造㈱(吸収合併による減少)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	1,402,703株	2024年3月期	1,402,703株
2025年3月期中間期	一株	2024年3月期	一株
2025年3月期中間期	1,402,703株	2024年3月期中間期	1,402,703株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りであります。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	8.00	8.00
2025年3月期	—	—			
2025年3月期(予想)			—	—	—

(注) 現時点において、2025年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	6.92	6.92
2025年3月期	—	—			
2025年3月期(予想)			—	—	—

(注) 現時点において、2025年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は5,289億円（前年同期比0.0%増）となりました。経常利益は272億円（前年同期比38.5%減）となり、売上高経常利益率は5.2%となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は118億円（前年同期比59.8%減）となりました。

また、連結売上高に占める海外売上高は3,203億円（前年同期比2.1%減）となり、海外売上高構成比は60.6%となりました。

当中間連結会計年度のセグメント別の概況は次の通りです。

① 産業用機械事業

当セグメントは、農業機械、建設機械、ガスヒートポンプ並びに常用・非常用発電機により構成されております。

農業機械の国内市場は、燃料費や資材費の高騰により新規機械の購入を控える傾向が強まりました。海外市場は、欧米市場において在庫調整局面に入っているものの、中国及び韓国や東南アジアにおいて販売が堅調に推移し、前年を上回ることができました。

建設機械の国内市場においては、底堅い需要を背景に前年同水準の売上を確保しました。海外市場は、北米・欧州市場に前年に比べ需要が減退したことにより、減収となりました。

ガスヒートポンプならびに発電機については、国内は底堅い需要に支えられ堅調に推移しました。海外市場では、前年に引き続きエネルギー需要の高まりにより発電機販売が好調に推移しました。

② 内燃機関及び関連機器事業

当セグメントは、産業用エンジン、船用エンジン、コンポーネントにより構成されております。

小形産業用エンジンにおいては、欧米市場の需要減退と中国市場の停滞が続いており、前年に比べ減収となりました。

船用エンジンについては、堅調な海運市場の需要を取り込んで前年に比べて増収となりました。

トランスミッション、ギア、工作機械を中心としたコンポーネントについては、北米市場の需要減退が継続しており減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は1兆738億円となりました。流動資産は6,559億円で、この主な内容は現金及び預金が644億円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,156億円、商品及び製品等の棚卸資産が3,027億円であります。固定資産は4,178億円で、この主な内容は、建物及び構築物等の有形固定資産が2,651億円、のれん等の無形固定資産が294億円、関係会社株式等の投資その他の資産が1,233億円であります。

当中間連結会計期間末の負債合計は6,910億円となりました。流動負債は5,071億円で、この主な内容は、支払手形及び買掛金が1,522億円、短期借入金が1,161億円であります。固定負債は1,839億円で、この主な内容は、長期借入金973億円、退職給付に係る負債が305億円であります。

なお、有利子負債は3,305億円となりました。

また、純資産合計は3,828億円となりました。その結果、自己資本比率は32.6%となりました。

② キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期(19億円)に比べ578.8%増の135億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益272億円、減価償却費150億円及び棚卸資産の増加による支出86億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期(420億円)に比べ8.7%減の383億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出152億円、短期貸付金の純増額による支出234億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期(553億円)に比べ203.4%減の572億円の支出となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加額170億円、短期借入金の純増額による支出546億円、長期借入金の借入による収入241億円、長期借入金の返済による支出226億円によるものであります。

これらの結果、当中間連結累計会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期期末残高658億円に比べ19億円減少し639億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想は、2024年6月19日に公表しました数値から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,850	64,438
受取手形、売掛金及び契約資産	225,433	215,637
電子記録債権	8,846	12,426
棚卸資産	298,479	302,744
その他	41,603	67,363
貸倒引当金	△6,152	△6,646
流動資産合計	716,059	655,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	217,594	220,886
減価償却累計額	△134,704	△137,610
建物及び構築物（純額）	82,889	83,276
機械装置及び運搬具	241,111	246,472
減価償却累計額	△180,433	△183,524
機械装置及び運搬具（純額）	60,678	62,948
工具器具備品	107,875	109,243
減価償却累計額	△94,248	△95,638
工具器具備品（純額）	13,627	13,604
土地	85,766	86,260
リース資産	7,955	8,528
減価償却累計額	△3,384	△3,723
リース資産（純額）	4,570	4,805
使用権資産	10,628	10,176
減価償却累計額	△4,853	△4,587
使用権資産（純額）	5,775	5,589
建設仮勘定	10,526	8,620
有形固定資産合計	263,833	265,105
無形固定資産		
のれん	18,253	16,082
その他	13,271	13,368
無形固定資産合計	31,525	29,451
投資その他の資産		
投資有価証券	16,510	13,589
関係会社株式	66,641	66,700
長期貸付金	669	649
繰延税金資産	37,052	33,377
その他	9,707	9,881
貸倒引当金	△859	△856
投資その他の資産合計	129,722	123,341
固定資産合計	425,081	417,897
資産合計	1,141,141	1,073,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,041	152,284
電子記録債務	32,307	34,254
短期借入金	176,129	116,158
コマーシャル・ペーパー	35,000	52,000
1年内返済予定の長期借入金	41,649	37,558
リース債務	2,785	2,690
未払金及び未払費用	55,555	51,149
未払法人税等	13,834	9,245
賞与引当金	8,939	8,829
役員賞与引当金	251	54
受注損失引当金	459	482
製品保証引当金	12,779	11,449
その他	28,597	30,980
流動負債合計	568,330	507,136
固定負債		
社債	18,400	18,400
長期未払金	2,735	3,021
長期借入金	92,344	97,349
リース債務	6,010	6,358
繰延税金負債	7,151	9,404
再評価に係る繰延税金負債	8,597	8,597
役員退職慰労引当金	818	831
退職給付に係る負債	30,586	30,576
資産除去債務	2,286	2,290
その他	7,429	7,089
固定負債合計	176,360	183,919
負債合計	744,691	691,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	90
資本剰余金	17,108	9,152
利益剰余金	285,350	291,713
株主資本合計	302,548	300,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,913	3,970
土地再評価差額金	15,818	15,818
為替換算調整勘定	35,070	28,653
退職給付に係る調整累計額	1,170	1,169
その他の包括利益累計額合計	58,973	49,612
非支配株主持分	34,928	32,236
純資産合計	396,449	382,805
負債純資産合計	1,141,141	1,073,861

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
売上高	528,882	528,927
売上原価	386,114	378,736
売上総利益	142,767	150,190
販売費及び一般管理費	110,812	120,528
営業利益	31,955	29,662
営業外収益		
受取利息	1,540	2,060
受取配当金	339	580
固定資産賃貸収入	821	839
為替差益	8,621	—
持分法による投資利益	4,409	4,824
その他	1,361	1,495
営業外収益合計	17,092	9,801
営業外費用		
支払利息	3,681	5,374
為替差損	—	5,873
その他	1,064	975
営業外費用合計	4,745	12,223
経常利益	44,302	27,240
特別利益		
固定資産売却益	61	99
その他	123	140
特別利益合計	185	240
特別損失		
固定資産処分損	224	227
その他	42	31
特別損失合計	267	258
税金等調整前中間純利益	44,220	27,222
法人税等合計	13,168	13,686
中間純利益	31,051	13,535
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	29,431	11,820
非支配株主に帰属する中間純利益	1,620	1,715

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,301	△ 2,941
為替換算調整勘定	13,654	△ 1,608
退職給付に係る調整額	7	△ 3
持分法適用会社に対する持分相当額	5,277	△ 3,842
その他の包括利益合計	20,241	△ 8,395
中間包括利益	51,292	5,140
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	48,137	2,460
非支配株主に係る中間包括利益	3,154	2,679

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	44,220	27,222
減価償却費	13,973	15,046
のれん償却額	1,323	1,244
固定資産処分損	224	227
固定資産売却益	△61	△99
貸倒引当金の増減額(減少：△)	185	273
役員賞与引当金の増減額(減少：△)	△172	△197
賞与引当金の増減額(減少：△)	△20	△70
受注損失引当金の増減額(減少：△)	174	23
製品保証引当金の増減額(減少：△)	△568	△1,254
退職給付に係る負債の増減額(減少：△)	△3	75
受取利息及び受取配当金	△1,879	△2,641
支払利息	3,723	5,416
持分法による投資損益(益：△)	△4,409	△4,824
売上債権の増減額(増加：△)	9,395	7,118
棚卸資産の増減額(増加：△)	△33,742	△8,688
仕入債務の増減額(減少：△)	△14,755	△4,501
未払又は未収消費税等の増減額	△9,498	△13,388
その他	2,609	6,948
小計	10,717	27,929
利息及び配当金の受取額	2,648	3,566
利息の支払額	△3,624	△5,623
法人税等の支払額	△7,746	△12,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,994	13,535

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加：△)	65	469
固定資産の取得による支出	△17,312	△15,237
固定資産の売却による収入	253	84
投資有価証券の取得による支出	△341	△2,664
投資有価証券の売却による収入	129	2,547
短期貸付金の純増減額 (増加：△)	△24,893	△23,428
その他	26	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,072	△38,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少：△)	27,910	△54,635
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少：△)	40,000	17,000
リース債務の返済による支出	△1,700	△2,088
長期借入による収入	12,889	24,164
長期借入金の返済による支出	△22,830	△22,649
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△12,051
配当金の支払額	△151	△5,801
非支配株主への配当金の支払額	△794	△1,185
その他	24	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,347	△57,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,028	△863
現金及び現金同等物の増減額 (△：減少)	18,298	△82,957
現金及び現金同等物の期首残高	47,336	146,848
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	207	20
現金及び現金同等物の中間期末残高	65,841	63,911

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が1,999百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,999百万円増加しております。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当中間連結会計期間においては、当該実務対応報告第7項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	中間 連結財務諸 表計上額
	産業用機械	内燃機関及 び関連機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	311,907	205,636	517,543	11,339	528,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,494	39,374	40,869	△40,869	—
計	313,402	245,010	558,412	△29,530	528,882
セグメント利益	18,541	10,941	29,483	2,472	31,955

(注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用等を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高の調整額11,339百万円は、ヤンマーグローバルCS(株)が包括的に管理している補修用部品等の販売額2,931百万円、ヤンマーマルシェ(株)の住設機器販売額2,581百万円を含んでおります。

2. 地域別情報

仕向地別の外部顧客への売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
201,751	102,299	94,798	92,949	37,083	528,882

II 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	中間 連結財務諸 表計上額
	産業用機械	内燃機関及 び関連機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	315,070	200,672	515,743	13,183	528,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,987	37,826	39,814	△39,814	—
計	317,058	238,499	555,557	△26,630	528,927
セグメント利益	12,564	9,628	22,193	7,469	29,662

(注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用等を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高の調整額13,183百万円は、ヤンマーグローバルCS(株)が包括的に管理している補修用部品等の販売額3,232百万円、ヤンマーマルシェ(株)の住設機器販売額2,980百万円を含んでおります。

2. 地域別情報

仕向地別の外部顧客への売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
208,546	98,183	81,608	106,050	34,539	528,927